



# タイ王国貿易研修センター技術協力事業 実施協議チーム報告書

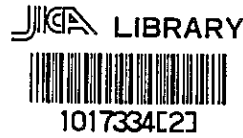
昭和58年10月

国際協办事業団





# タイ王国貿易研修センター技術協力事業 実施協議チーム報告書



昭和 58 年 10 月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 18	122
登録No. 10286	29.8
	MIT

## は し が き

日本国政府は、タイ王国政府の要請に基づき、国際協力事業団を通じて、同国の貿易研修センタープロジェクトに関する調査を行なうため、昭和57年9月20日より14日間にわたり事前調査団を派遣した。

本件技術協力に対する要請と共に、センター建物及び設備に関する無償資金協力についても同時に要請されていたが、その協力については、昭和57年1月事前調査団を派遣し、以降検討を重ねた結果、同年6月24日交換公文(E/N)が日・タイ両国政府間で署名・交換され、同年12月16日建設工事が開始された。

本技術協力プロジェクトは、タイ王国の貿易を振興し、貿易赤字を解消するため、国際貿易の実務に精通した人材を養成するとともに主要輸出製品の品質管理・検査技術の向上更に展示事業等を通じ輸出振興に資することを目的としての「貿易研修センター」の設立に協力するものであるが、当事業団は無償資金協力および技術協力事前調査の報告に基づき、協力内容について関係機関と協議した結果、本プロジェクト協力の骨子を決定し、昭和58年8月28日より9月7日まで実施協議チームを派遣した。

同チームは、タイ王国政府関係当局と本件技術協力実施に係る具体的事項について討議し、その結果を、「タイ貿易研修センタープロジェクト」に関する討議議事録(R/D)及び暫定実施スケジュール(TSI)として取りまとめ、これに署名した。

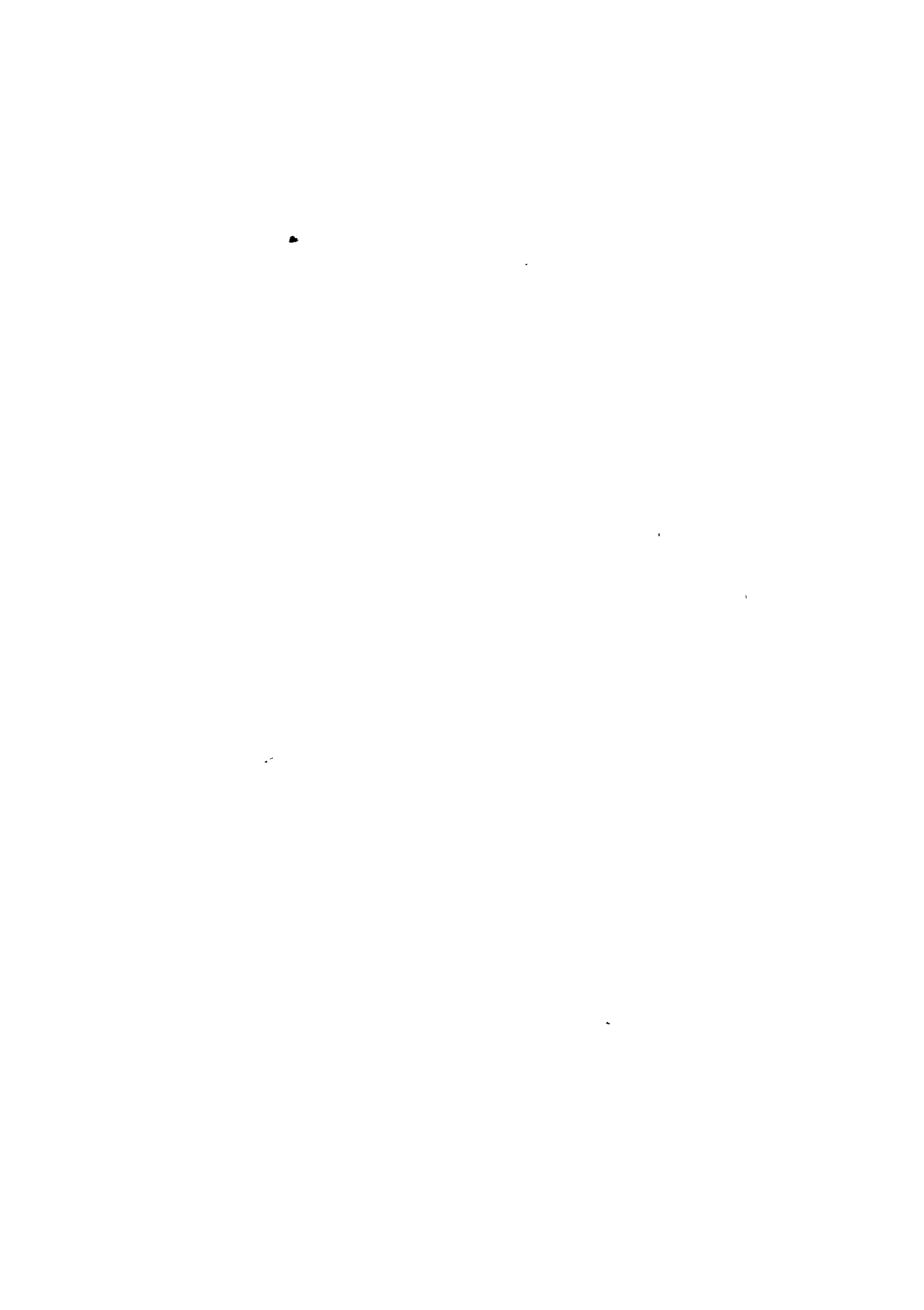
本報告書は、実施協議チームの現地における調査及び討議事項をとりまとめたものである。

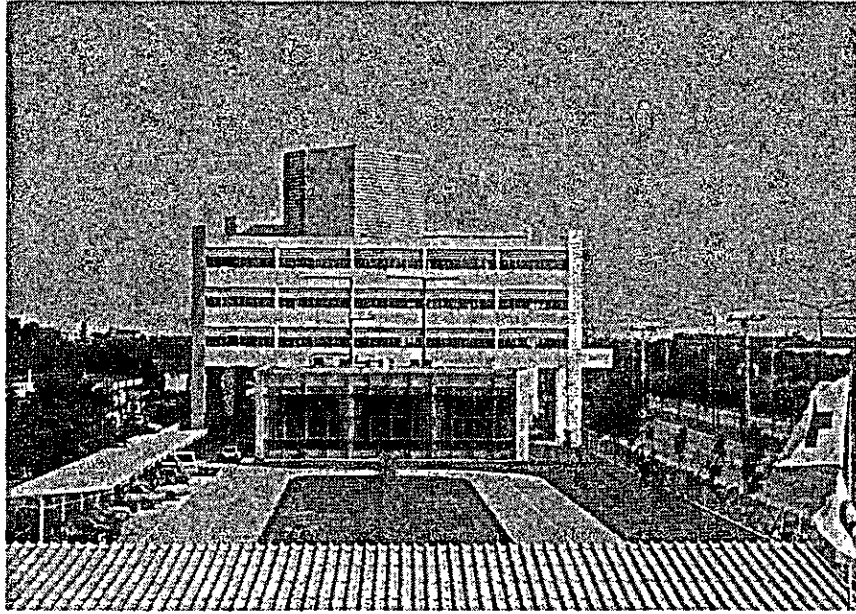
ここに、本チームの派遣に関し御協力賜わった在タイ日本国大使館をはじめとする日・タイ両国の関係各位に対して、深甚なる謝意を表するとともに、今後とも本件技術協力の成功のため一層の御協力をお願いする次第である。

昭和58年10月

国際協力事業団

理事 久留義雄





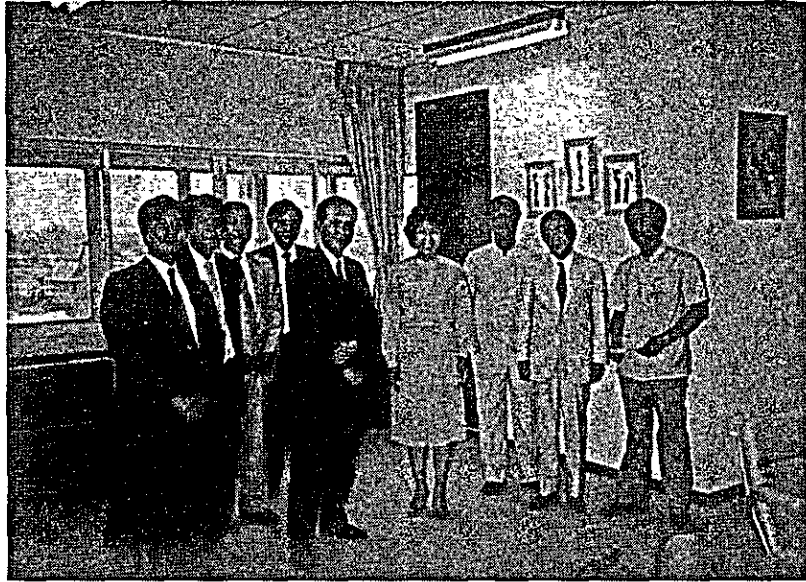
商務省商務關係局新庁舎



商務副大臣表敬訪問







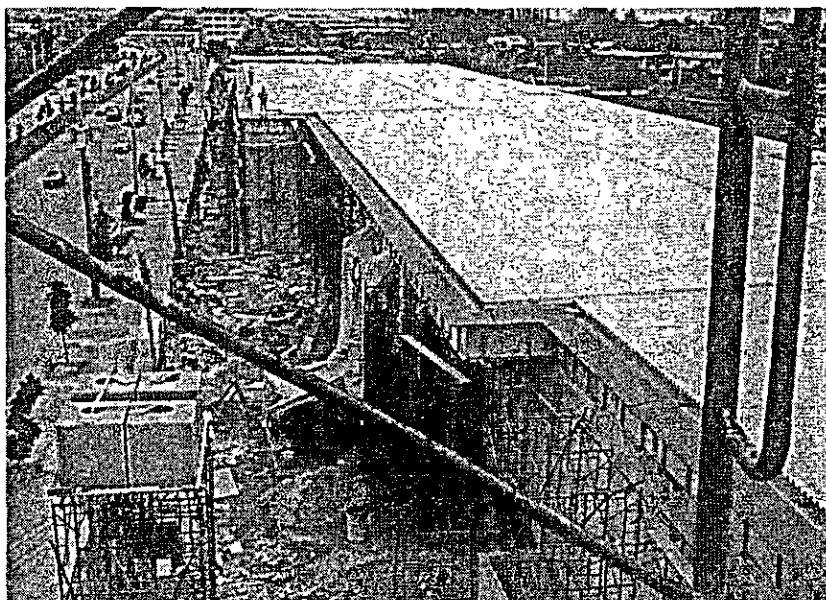
商務省商務関係局長表敬訪問



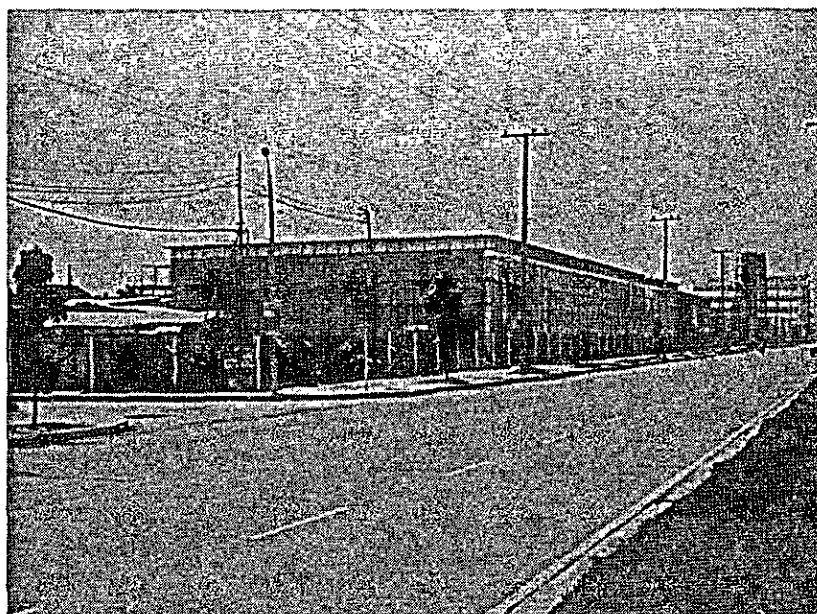
討議事録（R/D）の署名



4



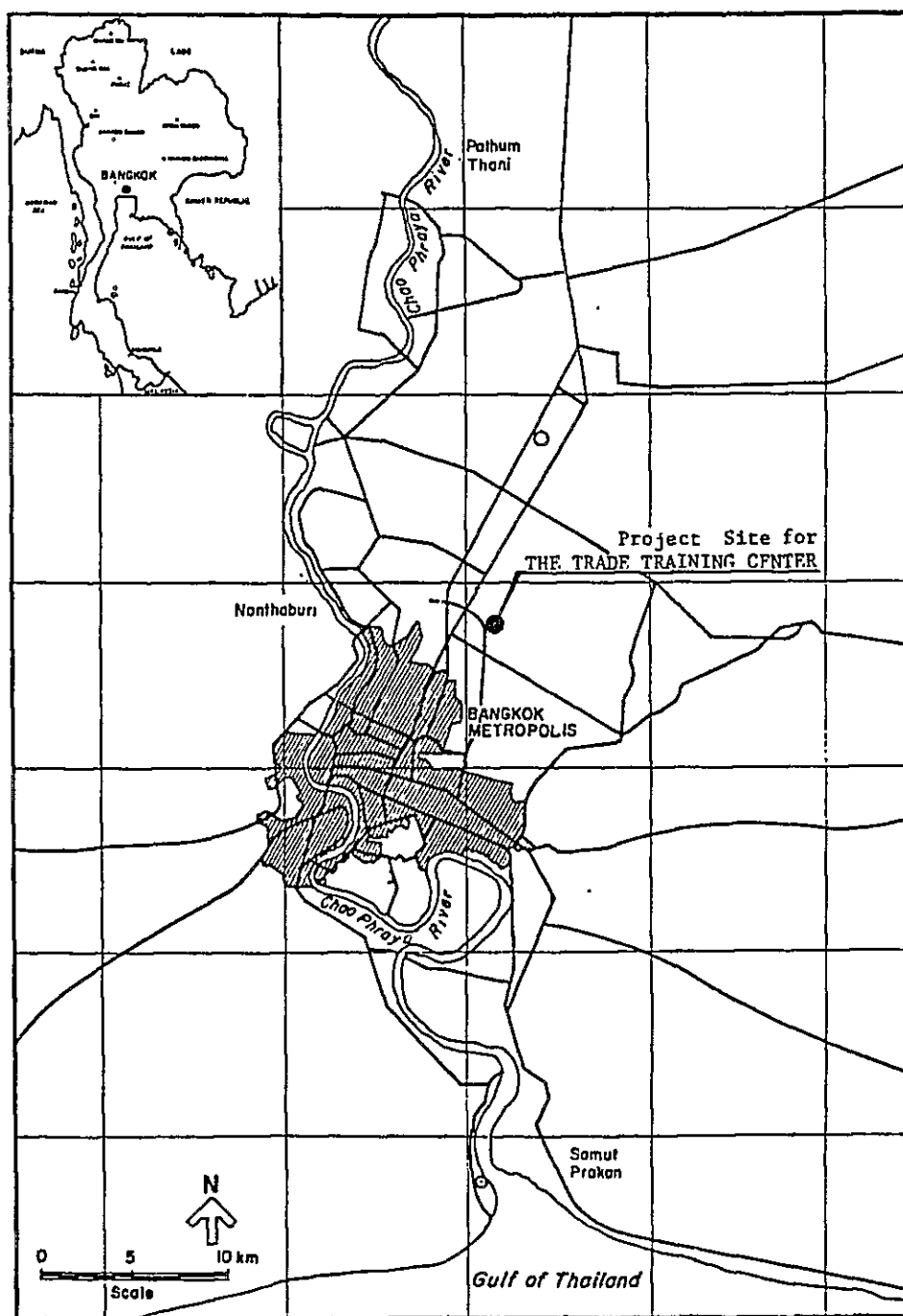
貿易研修センター建築現場



建築中の貿易研修センターの外観



タイ王国貿易研修センター位置図



所在地 22/77 RACHADAPISEK ROAD, LARD PRAO  
BANGKAEN DISTRICT, BANGKOK 10900



# 目 次

## はしがき

I 実施協議チームの派遣の背景 .....	1
1. 本プロジェクトの背景・経緯 .....	1
2. 本プロジェクトの概要 .....	2
II 実施協議チームの派遣と目的 .....	3
1. 実施協議チームの派遣の目的 .....	3
2. 実施協議チームの構成 .....	3
3. 実施協議チームの調査日程 .....	4
III 実施協議 .....	5
1. 実施協議の概況 .....	5
2. 実施協議の内容 .....	6
3. 討議議事録 .....	9
4. 暫定実施計画 .....	20
IV 本プロジェクトの具体的内容に関する調査及び討議 .....	34
1. センターの建設状況 .....	34
2. 技術移転計画 .....	34
3. 人員配置計画 .....	35
4. 研修員の日本での研修 .....	35
5. 必要機材 .....	36
6. 実施上の留意点 .....	36
資 料 編 .....	39





# I 実施協議チーム派遣の背景

## 1. 本プロジェクトの背景、経緯

タイ王国では、過去20年間、農業、工業の着実な生産の向上、農工業製品輸出の拡大と多様化を通じ、全体として平均経済成長率7%と顕著な経済成長を達成してきた。

しかしながら、石油価格の上昇、国際金融の危機をはじめとする外的環境の悪化に伴って、貿易収支、経常収支は赤字となり、経済の不安定、金融情勢の悪化が産み出された。

このような状況のもとで、1981年10月より始まった第五次国家経済社会開発計画では、国家経済の安定と安全が最優先課題となっている。即ち、計画の目標として、輸出を促進し輸入を抑制することにより、貿易赤字、財政赤字をタイの金融状況の許容し得る水準にまで縮少し、総需要を抑制することに重点が置かれている。

そのための施策として、貿易政策としては、輸出促進、輸入削減のために、輸出入の年次計画の策定、輸出振興のための金融優遇措置等が制度化されることとなった。

しかしながら、かかる貿易振興政策を掲げながらも、貿易実務に関する研修は計画的に実施されておらず、貿易促進を図るための豊富な知識と実務経験を有する人材も十分に育成されていないのが現状である。また、輸出製品の規格、品質基準も必ずしも国際市場で通用する水準には達しておらず、検査技術者に対する技術研修も不十分である。そのため、タイ製品の品質に対する外国バイヤーの信用が損われているきらいもあり、輸出製品に対する規格、品質検査技術の向上が急がれている。

かかる背景、経緯のもとで、今般、タイ王国政府は、貿易実務に関する計画的な研修による人材の育成、輸出製品の規格策定、品質管理技術の向上、さらには、タイ商品の展示事業による新市場の開拓、輸出拡大を目的とする、貿易研修センターを設立する計画を立て、その建設、設備、資機材供与につき、わが国の無償資金協力、及び技術指導に関し、協力を要請してきたものである。

わが国はこれを受け、要請内容を検討の結果、タイ王国の貿易アンバランスは深刻であり、構造的な側面をも有する問題でもあり、容易かつ短期的に解決し得るものではないが、タイ王国政府のかゝる問題改善を目指した本センターの設立計画は時宜を得たものであり、これに前向きに対処すべきとして、本件協力の実現に向けて次のとおり一連の調査を行なった。

### (1) 第1次事前調査団（無償資金協力）

昭和57年1月実施し、要請内容に係る現地の状況、本センターの基本構想、機能、活動事業概要、運営維持体制等につき、タイ側と協議及び確認のための調査を行なった。更にこの調査の結果、同年2月、基本設計調査団を派遣し、センター建設予定地及び関連基盤整備状況等の調査及びセンター建設に係る基本設計に必要な調査を行なった。

この結果、同年6月24日、本件無償資金協力に関する交換公文（E/N）が日・タイ両国政府間で署名・交換された。

(2) 第2次事前調査団（プロジェクト方式技術協力）

昭和57年9月20日より14日間にわたり、無償資金協力の交換公文を踏まえ、本件技術協力に係る事前調査を実施し、先に実施した一連の調査報告等を基に作成した「技術協力計画案（協力が可能と考えられる案）」をもとにタイ側と協議及び調査を行なった。

2. 本プロジェクトの概要

(1) センターの目的

タイの貿易を振興し、同国の抱える貿易赤字を解消すべく、官民を問わず国際貿易の実務・慣行に精通した人材を養成するとともに、タイ輸出主要製品の品質向上をはかり、これら製品の展示を通じてその普及に貢献するとともに、ひいてはその輸出を促進することを目的としている。

(2) センターの活動

- a. 貿易実務，貿易金融，マーケティング手法，海外市場動向等に関し，基本的知識及び専門知識を教授する貿易研修事業
- b. タイの主要輸出産品に対する規格・品質の直接検査及び民間の検査結果の監督を行なう政府検査官の質の向上をはかる輸出品検査・品質管理関連事業
- c. タイの輸出産品及びそれに関連した情報を展示会等を通じて直接提供する展示事業の3つに大別される。

## Ⅱ 実施協議チームの派遣と目的

### 1. 実施協議チーム派遣の目的

事前調査の調査結果に基づき、本件技術協力の内容、期間、双方がとるべき措置等以下の点について相手国実施機関（商務省商務関係局）と協議し、これを両国実施機関相互の討議議事録（Record of Discussions-R/D）にとりまとめ署名する。

- (1) 技術協力内容及び実施できる協力範囲
- (2) 技術協力の実施形態（専門家派遣、研修員受入、機材供与）
- (3) 技術協力の全体スケジュール（マスタープラン）及び暫定実施スケジュール
- (4) 技術協力実施のための両国政府の責任分担及び履行事項等

なお暫定実施スケジュール（Tentative Schedule of Implementation-TSI）の取りまとめと署名を行なう。

### 2. 実施協議チームの構成

氏 名	担当業務	現 職
三 浦 敏 一	団 長	国際協力事業団鉦工業開発協力部 鉦工業開発技術課長
青 沼 淨	貿 易 研 修	貿易研修センター広報室長
藤 田 憲 己	検 査 一 般	食糧庁管理部検査課課長補佐
和泉田 謙 二	理 任 学 分 析	食糧庁管理部検査課
高 橋 潔	標 準 化 品 質 管 理	通産省工業技術院標準部標準課
佐 野 隆	業 務 調 整	国際協力事業団鉦工業開発協力部 鉦工業開発技術課

3. 実施協議チームの調査日程

日順	月日曜	調査内容	面会者名
1	8. 28 日	東京→バンコク	
2	8. 29 月	JICAバンコク事務所打合せ 日本大使館表敬, 打合せ	河西所長, 坂牧所員 田島・三宅書記官
3	8. 30 火	DTEC表敬 商務省商務関係局表敬及び全体会議 (R/D, TSI案説明)	Mr. Kasem Unahasuan次長 Miss.Sukon Kanchanalai 局長他
4	8. 31 水	全体会議 (R/D, TSIについて) センター建物視察	Mr. Piphat Intarasupt 次長他
5	9. 1 木	商務副大臣表敬, 商務関係局との討 議	Deputy Minister Mr. Prayoon Chindasilpa
6	9. 2 金	ATI及びBOT訪問 商務関係局との討議	Mr. Ahram Kotikula 理事 Mr. Komchai 議長他
7	9. 3 土	SHINAWATRA繊維工場視察	Mr. Thawad Oranonsiri 他
8	9. 4 日	国内打合せ及び商務関係局次長及び 貿易研修センター所長と個別打合せ	Mr. Piphat & Mr. Vithun
9	9. 5 月	商務省及びDTECと最終協議R/D 署名	
10	9. 6 火	大使館, JICA事務所にて報告	久保田参事官, 田島・三宅書記官
11	9. 7 水	バンコク→東京	

### Ⅲ 実 施 協 議

#### 1. 実施協議の概況

##### (1) 実施協議の結果

8月29日、日本側作成の討議議事録（R/D）及び暫定実施計画（TSI）の原案に沿って説明・討議を開始したが、事前調査の段階で双方が既に討議されていたことから、わが方の協力については概ねタイ側は承知しており順調に進められた。

但し事前調査の段階では商務省商務関係局が対応したが今回は商務省外国貿易局からも出席し、両局の本センターの機能について一部意見の違いがみられた。

また商務関係局 Sukon 局長は本件プロジェクトに関し並々ならぬ熱意を示しており、わが方に対しR/D及びTSIに付属して Note of Understanding（注、R/D及びTSIに関してタイ側の希望を含めて、夫々の解釈）を書面にすることを求め、当方は日本大使館の助言を受け、R/D及びTSIとともにこれに署名した。（後記参照）

##### (2) 実施協議日本側関係者

###### 実施協議チーム

久保田 穰	在タイ日本国大使館参事官
田島 秀雄	在タイ日本国大使館一等書記官
三宅 均	在タイ日本国大使館一等書記官
河西 明	JICAバンコク事務所長
坂牧 嘉昭	JICAバンコク事務所次長

##### (3) 実施協議タイ側の主な関係者

Miss Sukon Kanchanalia	Director General, Department of Commercial Relations
Mr. Piphat Intarasupht	Deputy Director General, DCR
Mr. Pracha Chaowasilp	Director of Division 2 of External Cooperation, DTEC
Mr. Vithun Tulyanond	Director of Trade Training Center, DCR
Mr. Kwanchai Pulavavana	Senior Trade Officer, TTC, DCR
Mr. Narongrid Snidvong	Deputy Director General, Department of Foreign Trade

Mr. Pathom Panijayanusondhi Chief, Office of Commodity Standards  
Div., DFT

## 2. 実施協議の内容

### (1) 日本側協力の基本方針

本プロジェクトに関するわが方の協力は、「タイの貿易を振興し、同国の抱える貿易赤字を解消すべく、官民を問わず国際貿易の実務・慣行に精通した人材を養成するとともに、タイ輸出主要製品の品質向上をはかり、これら製品の展示を通じてその普及に貢献するとともに、ひいてはその輸出を促進することを目的としている」センターの目的を基本として協力する立場をとっている。

但し、このわが方の協力がその成果として、協力期間中に同国の輸出が如何に増大したか、又は特に日本に対して如何に輸出が増大したかは本件協力の評価とはなし得ない。これには世界経済の動向、輸出製品の輸入国側の需要又は輸入制限等種々の要因が背景にあり、この点については本プロジェクトの事前調査の段階で両国関係当事者は十分に理解し合っていることを前提として進められてきた。

この点に関して実施協議チームが、タイ王国政府 Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC) の Deputy Director General, Mr. Kasem Unahansuvan (Director General, Mr. Apilas Csatananda は他用で表敬出来ず) に表敬訪問した際に話題となったが、同次官は本主旨を十分に理解した上で日本国政府に本件協力を要請したし又民間ベースでは従来からも日本の協力を得ていたが、日本国政府の無償資金協力及び技術協力の形で協力を得ることになったのは非常に喜ばしく、究極の目的は輸出の促進であるが、本件日本の協力の評価は別に考えるべきであるとの発言があった。

又本プロジェクトの主務官庁である商務省商務関係局の Miss. Sukon Kanchanalai 局長は同じく輸出の促進は大前提であるが、本件技術協力期間における評価は、「貿易研修センターの機能が十分に発揮し軌道に乗ることを第一義としている」旨の発言があった。

### (2) R/D案における修正事項

わが方より提示した R/D案における両国政府のとりべき措置およびコロポ計画によって実施される点については、本案文を D T E C (タイ王国政府の技術協力主務官庁) が商務省と協議し、特に大きな問題はなかった。

但し、本プロジェクトの内容からの観点では次のとおり討議を重ね修正を行なった。

a. マスタープラン

Objective of Japanese Technical Cooperation の項 (2) Standardization and Quality Control については

当初案の

To introduce and improve the methods of standardization and quality control on Industrial and Agricultural Products as well as to establish necessary standards through data and information collection and various studiesを

次のとおり修正した。

To train Thai officials in the use of newest testing methodology and testing equipment, for existing export standards as well as future export standards to be established by the relevant Thai authorities and to provide training in the method and system for the quality control on agricultural and industrial products, particularly for exportable products; and to contribute, where required by the relevant Thai Authorities, to any review of standards testing method and quality control.

この点については、事前調査の段階では規格・品質管理事業の項で、

「・主要輸出品の輸出検査規格の見直し及び策定

- ・主要輸出品の規格検査手法の検討（検査一般）
- ・主要輸出品の品目別理化学分析手法の検討（理化学）
- ・主要輸出品の品目別又は方法別品質管理の検討（品質管理）
- ・輸出検査技術、品質管理技術に係る技術研修
- ・規格品質管理に関する情報収集、調査研究

を通じ、政府検査官、民間検査員及び民間品質管理担当者の能力の向上を図る」ことを商務省は企画していたが、実施協議に於て、商務省は本貿易研修センターの役割について、上記のうち

「・輸出検査技術、品質管理技術に係る技術研修」に主眼を置くことが明確になった。

特に第一番の「輸出検査規格の見直し及び策定」及び最後の「規格品質管理に関する情報収集、調査研究」については、商務省外国貿易局は商務関係局傘下の貿易研修センターの役割ではなく、外国貿易局商品規格課（「商品規格事務所」Office of Commodity Standards, OCSとも呼称されている）が行なうものであることを主張したことによる。

従って更に討議を重ねた結果、この分野のセンターの活動から得た結果が将来の主要輸出品の輸出検査・規格の見直し及び策定につながるものであるとの観点より、To train

……以下、特に後段の and to contribute……を入れた文言となった次第である。(R/D 7頁参照)

- (3) R/D案には文言上表わされていないが、両方での確認事項の主な点は次のとおり。
- a. 事前調査の段階で両方で既に確認されているが、わが方よりの技術協力対象としては、
- ・主要輸出産品の農産品については1960年の輸出規格法「Export Standads Act」(昭和57年2月タイ王国貿易研修センター建設計画事前調査報告書、資料4参照)に基づき現在輸出規格の定められている主要輸出産品10品目のうち、

Kenaf and Jute  
Kapok fiber  
Tapioca products  
Maize  
Sorghum  
Beans (Mung Beans, Black Mape)

を検査技術・品質管理技術等の対象とし、

- ・工業産品については銀製品を除外しテキスタイルとした。
- b. 貿易研修部門については、タイ側は特にマーケティング分野の研修を重視していること。また商業用語については、日本人専門家は商業英語及び日本語の研修とすること。
- c. また、展示部門については、昭和59年秋にバンコクにて開催が予定されているトレードフェアとの関連で、日本側より協力(助言等、場合によっては短期専門家の派遣等)を行なうこと。

(注 上記についてはT S Iに記載)



3. 討議議事録

THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE TRADE TRAINING CENTER

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Toshikazu Miura visited the Kingdom of Thailand from August 29, 1983 to September 6, 1983 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project on the Trade Training Center in Thailand.

During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect to the effective measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, September 5, 1983

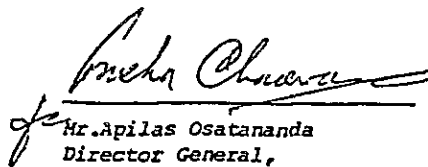


Mr. Toshikazu Miura  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International  
Cooperation Agency,  
JAPAN



Miss Sukon Kanchanalai  
Director General,  
Department of Commercial  
Relations,  
Ministry of Commerce,  
Kingdom of Thailand

Witness



Mr. Apilas Osatananda  
Director General,  
Department of Technical  
and Economic Cooperation

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand will cooperate with each other in implementing the Project on the Trade Training Center (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing manpower in the fields of international transaction, standardization and quality control of exportable products and thus contributing to the promotion of trade of the Kingdom of Thailand.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX (I)

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in ANNEX (II) through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Kingdom of Thailand the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in the Kingdom of Thailand under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan,

the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX (III) through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Equipment will become the property of the Government of the Kingdom of Thailand upon being delivered c.i.f. to the Thai authorities concerned at the posts and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in ANNEX (II)

#### IV. TRAINING OF THE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense Thai personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Thai personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

#### V. SERVICES OF THE THAI COUNTERPART AND PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand

will take necessary measures to provide at its own expense the necessary services of the Thai counterpart and administrative personnel as listed in ANNEX (IV).

2. The Government of the Kingdom of Thailand will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in ANNEX (II) for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Land, buildings and facilities as listed in ANNEX (V);
- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Kingdom of Thailand
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to meet:

- (1) *Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Kingdom of Thailand as well as for the installation, operation and maintenance thereof:*
- (2) *Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Kingdom of Thailand;*
- (3) *All running expenses necessary for the implementation of the Project.*

#### *VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT*

1. *The Director General of the Department of Commercial Relations, Ministry of Commerce, will assume overall responsibility for the implementation of the Project.*
2. *The Director of Trade Training Center, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative, managerial and technical matters of the Project.*
3. *The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.*
4. *The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Thai counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.*
5. *For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in ANNEX (VI).*

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Kingdom of Thailand will undertake to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Thailand except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the project under this Attached Document will be four (4) years from the date of the signing of this Record of Discussions.

However, there will be a general review by the Joint Committee on the progress of the implementation of the Project during the third year, or earlier if necessary, of the cooperation period in order to assess whether the term of cooperation should be modified for the successful implementation of the Project.

ANNEX

(I ) MASTER PLAN

1. Objective of the Project

*The objective of the Project is to establish the Trade Training Center (hereinafter referred to as "the Center"), which aims at developing manpower in the fields of international transaction, standardization and quality control of exportable products in order to contribute to the promotion of the trade of the Kingdom of Thailand.*

2. *Objective of the Japanese Technical Cooperation*

*The objective of the Japanese Technical Cooperation is to support the following activities of the Center by means of providing advice and guidance to the personnel of the Center.*

(1) *Trade Training*

*To provide personnel engaged in trade business in government sectors and academic institutions with experience as well as knowledge in the field of trade business.*

(2) *Standardization and Quality Control*

*To train Thai officials in the use of newest testing methodology and testing equipment, for existing export standards as well as future export standards to be established by the relevant Thai authorities and to provide training in the method and system for the quality control on agricultural and industrial products, particularly for exportable products; and to contribute, where required by the relevant Thai Authorities, to any review of standards testing method and quality control.*

(3) *Exhibition*

*To introduce and improve the methods and technique for exhibition of potentially exportable products.*

(II ) JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator
3. Experts in the fields of:
  - (1) Trade Training
  - (2) Standardization and Quality Control
    - 1) Industrial Products
    - 2) Agricultural Products
  - (3) Exhibition

NOTE: Short-term experts may be dispatched when necessity arises, and mutually agreed upon, for the smooth implementation of the Project.

(III ) LIST OF EQUIPMENT

1. Equipment and materials for trade training
2. Equipment and materials necessary for standardization and quality control training
3. Other necessary equipment mutually agreed upon

(IV ) LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Counterpart personnel in the fields of:
  - (1) Trade Training
  - (2) Standardization and Quality Control Training
    - 1) Industrial Products



2) Agricultural Products

(3) Exhibition

3. Administrative Personnel

(1) Administration

(2) Other necessary supporting staff

4. Other personnel mutually agreed upon when necessity arises

(V) LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land

Address : 22/77 RACHADAPISEK ROAD, LARD PRAO

BANGKAEN DISTRICT, BANGKOK 10900

2. Buildings and facilities provided by Japanese grant aid scheme

3. Facilities necessary for the Project other than those provided by Japanese grant aid scheme

4. Office rooms for the experts

5. Conference rooms

6. Others

(VI) THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises:

(1) To formulate the Annual Work Plan of the Project, other than Department of Commercial Relations' existing operations, in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;

(2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as to take effective measures for the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;

(3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Thai Side:

(a) Chairman:

Director General, Department of Commercial Relations,  
Ministry of Commerce or Deputy Director General,  
Department of Commercial Relations, as alternate  
Chairman

(b) Members

1) Director of the Trade Training Center,  
Department of Commercial Relations

2) Director, or representative, of Commodity  
Standard Division,  
Department of Foreign Trade

3) Representative of the Department of Technical  
and Economic Cooperation

4) Thai counterparts designated by the Chairman

(2) Japanese Side:

1) Team Leader

2) Coordinator

3) *Experts designated by Team Leader*

4) *Representatives of JICA*

*NOTE: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint  
Committee as observers.*

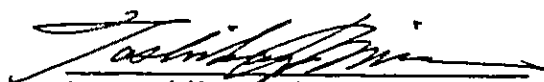
4. 暫定実施計画

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION AND TECHNICAL  
COOPERATION PROGRAM OF THE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE TRADE TRAINING CENTER IN THE KINGDOM OF THAILAND

The Japanese Implementation Survey Team and the representatives of the Department of Commercial Relations, Ministry of Commerce have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation and the Technical Cooperation Program of the Project as annexed hereto.

These documents have been formulated in connection with Article I, Paragraph 2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Department of Commercial Relations, Ministry of Commerce for the Technical Cooperation of the Trade Training Center in the Kingdom of Thailand on condition that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project, and are subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Bangkok, September 5, 1983

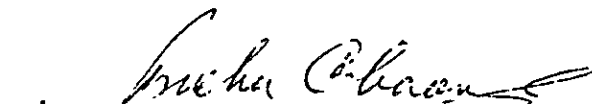


Mr. Toshikazu Miura  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation  
Agency, JAPAN



Miss Sukon Kanchanalai  
Director General,  
Department of Commercial  
Relations,  
Ministry of Commerce,  
Kingdom of Thailand

Witness



for Mr. Apilas Osatananda  
Director General,  
Department of Technical and  
Economic Cooperation

ANNEX I. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

(1)

P H A S E (STAGE)	PREPARATION				IMPLEMENTATION			SELF-RELIANCE
	1983	1984	1985	1986	1987	1987		
	CALENDAR YEAR		JAPANESE FISCAL YEAR		1986		1987	
ITEMS								
A. Thai Side								
1. Staff recruitment								
2. Organization set-up								
B. Japanese Side								
1. Dispatch of Survey team								
1) Implementation Survey								
2) Consultation								
3) Technical Guidance								
4) Evaluation								
2. Dispatch of Japanese experts								
1) Long-Term Experts								
(1) Team Leader								
(2) Coordinator								
(3) Trade Training								
(4) Standardization and Quality Control								
2) Short-Term Experts								
(1) Trade Training								
(2) Standardization and Quality Control								
i. Industrial Products								
ii. Agricultural Products								
(3) Exhibition								

ANNEX I. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION.

(2)

P H A S E (STAGE)	PREPARATION				IMPLEMENTATION			SELF-RELIANCE
	CALENDAR YEAR		1984		1985		1986	1987
	JAPANESE FISCAL YEAR		1983		1984		1985	1986
3. Training of Thai Counterpart Personnel in Japan 1) Trade Training 2) Standardization and Quality Control (1) Industrial Products (2) Agricultural Products 3) Exhibition  4. Provision of Equipment and Machinery								

NOTE: This schedule is subject to condition that necessary budget will be acquired for the implementation of the Project.

ANNEX II. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM OF THE PROJECT

(1)

ITEMS	PREPARATION		IMPLEMENTATION		SELF-RELIANCE	
	CALENDAR YEAR	1983	1984	1985	1986	1987
	JAPANESE FISCAL YEAR	1983	1984	1985	1986	1987
I. Trade Training						
1. Planning of Training Programme	Survey on training curricula	Survey on the situation in Thailand	Survey on the trade activities in Thailand	Summary of the results		
2. Trade Practice (International Trade Transactions)	Consultation on Planning of training Programme	Survey on the present situation of trade practice	Development of training materials	Guidance of training course by using the training materials		
3. Trade Finance			Consultation on international trade transactions	Review of training materials		
4. Marketing		Survey on training curricula, export commodities and trade practice in Thailand	Survey on training curricula and the present trade finance in Thailand	Preparation of training curricula and guidance on planning of training course		
			Consultation on trade finance			
			Guidance on trade marketing theory and practice			
			Consultation on Commodities knowledge planning and international market			
			Survey on condition of training course			

ANNEX II. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM OF THE PROJECT

(2)

ITEMS	PREPARATION		IMPLEMENTATION			SELF-RELIANCE
	1983	1984	1985	1986	1987	
	JAPANESE FISCAL YEAR		1984	1985	1986	1987
<p>5. Business communications (Including Japanese Commercial Language)</p>	<p>Survey on present situation of business language training</p>	<p>Preparation of curricula and development of training materials</p> <p>Training of instructors</p> <p>Conduct of training course and review of training materials and curricula</p>	<p>Guidance course</p>	<p>on training</p>		
<p>II. Standardization and Quality Control</p> <p>1. General Inspection</p> <p>(1) Facts-finding</p> <p>(2) Study use of existing inspection methods</p> <p>1) Kenaf and Jute 2) Kapok fiber 3) Tapioca products 4) Maize 5) Sorghum 6) Beans (Mung Beans, Black Mape) 7) Textile products</p>	<p>Survey on the existing standard criteria for inspection in Thailand</p>	<p>Inspection methods for each item</p> <p>(1) Agricultural products *Sampling methods *Extracting methods of inspection lot *Making the standardized goods selected with the individual grades</p>	<p>Analysis and collected examination for solution of problems from the first year's survey</p> <p>Supplementary study on the individual inspections (making of simplified manual)</p> <p>Guidance and advice on inspection work by Thai side</p>			



ANNEX II. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM OF THE PROJECT

(3)

ITEMS	PREPARATION		IMPLEMENTATION			SELF RELIANCE		
	1983	1984	1985	1986	1987			
	CALENDAR YEAR	JAPANESE FISCAL YEAR	1983	1984	1985	1986	1987	
<p>2. Scientific Analysis (Physical and chemical)</p> <p>(1) Facts-finding and study of analysis machine parts' handling</p> <p>(2) Analysis on individual item</p>				<p>(2) Industrial products.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* Sampling method</li> <li>* Extracting method of inspection lot</li> <li>* Surface inspection</li> </ul>				
				<p>Survey on the existing scientific analysis in Thailand</p> <p>(1) Survey on the actual condition and extraction of problems</p> <p>(2) Study of analysis machine parts' handling, and guidance and advice for the maintenance</p> <p>Preparation for implementation of each analysis</p> <p>* Characteristics of chemicals and its handling</p> <p>* Adjustment of chemicals and samples</p> <p>* Methods of measurement</p>	<p>(1) Agricultural products</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* Test weight</li> <li>* Moisture, ash, crude protein, crude fiber</li> <li>* starch</li> <li>* Oil</li> </ul> <p>(2) Industrial products</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* Physical test</li> <li>* Test method of dyeing property and fastness test</li> <li>* Analysis on oil soluble.</li> </ul>			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>* Measurement for composition (mixture ratio)</li> <li>* Measurement for moisture and weight</li> <li>* Measurement for fineness and density</li> </ul>	

ANNEX II. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM OF THE PROJECT

(4)

ITEMS	P H A S E (STAGE)		PREPARATION			IMPLEMENTATION			SELF-RELIANCE	
	CALENDAR YEAR		1983	1984	1985	1986	1987	1987		
	JAPANESE FISCAL YEAR		1983	1984	1985	1986	1987			
3. Development of Training programme in theory and practice of standard and quality control based on 1 and 2				(1) Survey for the existing standards and methods for quality control * Level of techniques * Quality control	(1) Review and analysis of methods for quality control	(1) Review, analysis and development of methods for quality control	(1) Review and summary of methods for quality control		(2) Advice and instruction	
				(2) Review of standards and methods for quality control * Fundamental knowledge * Methods for quality control * Exports Standards						
4. Information and data				(1) Collection and arrangement of related information and data			(1) Review, analysis and development of methods for quality control			
							(2) Provision of related information and data			

ANNEX III. ANNUAL WORK PLAN FROM SEPTEMBER 1983 TO MARCH 1985

(2)

CALENDAR YEAR	1984				1985
	1983	(Apr.)			
JAPANESE FISCAL YEAR	1983	1984			1985
SCOPE OF TECHNICAL COOPERATION	(Sept.)	1/4	2/4	3/4	4/4
<b>1. THAI SIDE</b> (1) Staff recruitment (2) Organizational set-up (3) Preparation for the acceptance of Japanese experts (A <sub>1</sub> Form) (4) Selection of equipment and machinery (A <sub>4</sub> form) (5) Preparation for the training of counterpart personnel (A <sub>2</sub> , A <sub>3</sub> Form)	2/4 --- 3/4	4/4	1/4	3/4	4/4
<b>2. JAPANESE SIDE</b> (1) Dispatch of Japanese experts 1) Long-term experts (a) Team Leader (b) Coordinator (c) Trade Training (d) Standardization and Quality Control (Agricultural Products) General Inspection Scientific Analysis					

ANNEX III. ANNUAL WORK PLAN

(2)

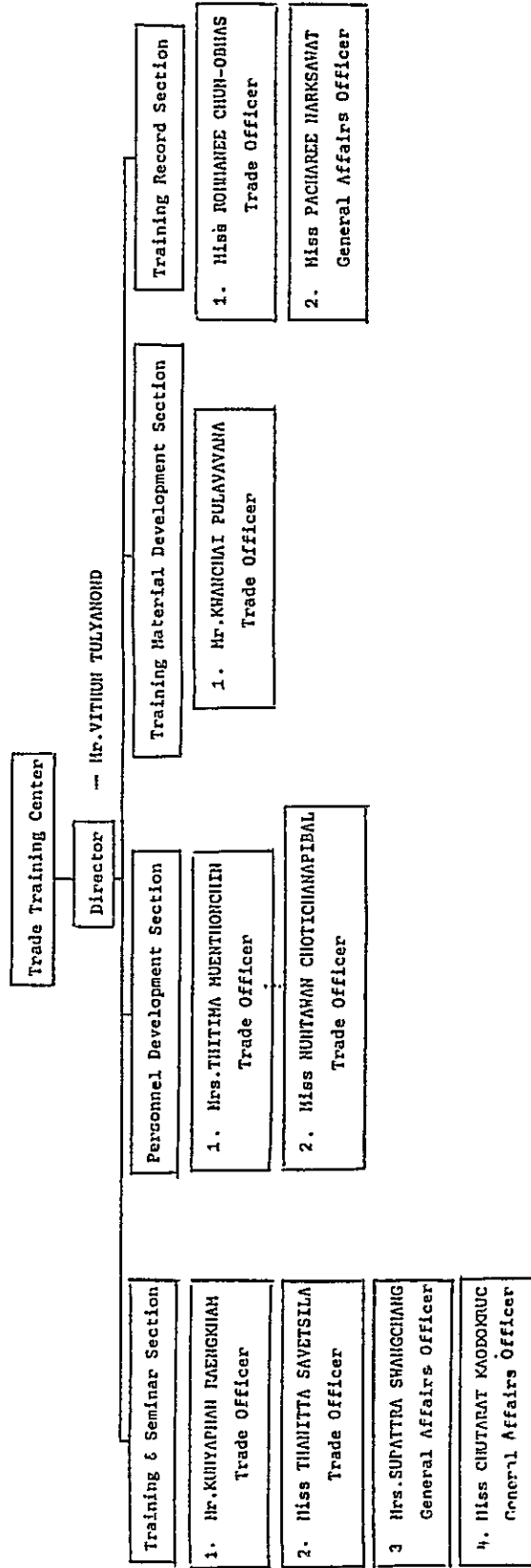
CALENDAR YEAR JAPANESE FISCAL YEAR	1983		1984		1985	
	(Sept.)	(Apr.)	1/4	2/4	3/4	4/4
SCOPE OF TECHNICAL COOPERATION	2/4--- 3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4
ii) Short-term experts (a) Trade Training (b) Standardization and Quality Control (Industrial Products) (Agricultural Products) General Inspection Scientific Analysis (c) Exhibition		←→ ←→				
(2) Training of Thai counterpart personnel in Japan (a) Trade Training (b) Standardization and Quality Control (Industrial Products) (Agricultural Products) General Inspection Scientific Analysis (c) Exhibition	} 3					
(3) Provision of Equipment and Machinery						

NOTE: This schedule is subject to condition that necessary budget will be acquired for the implementation of the Project.  
 This scope of technical cooperation is subject to change within the scope of the provisions given in the Record of Discussions.

The Present Organization

ANNEX IV/1

The Organization of Trade Training Center

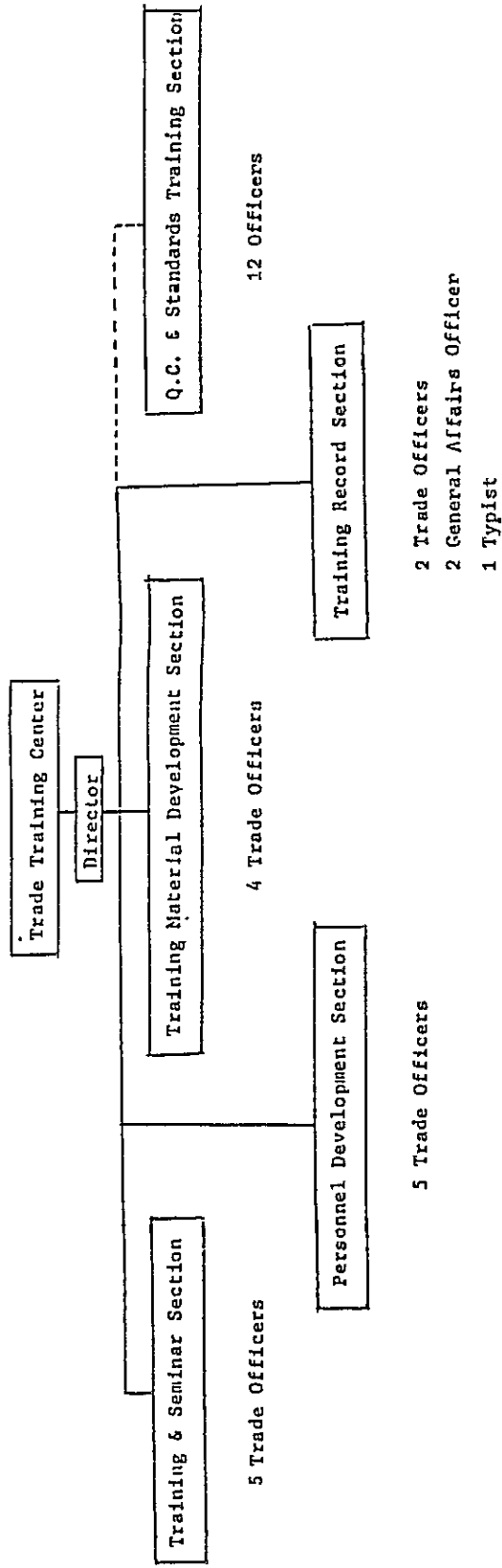


Total 10 Officers

Organization in 1984

The Organization of Trade Training Center

Annex IV/2

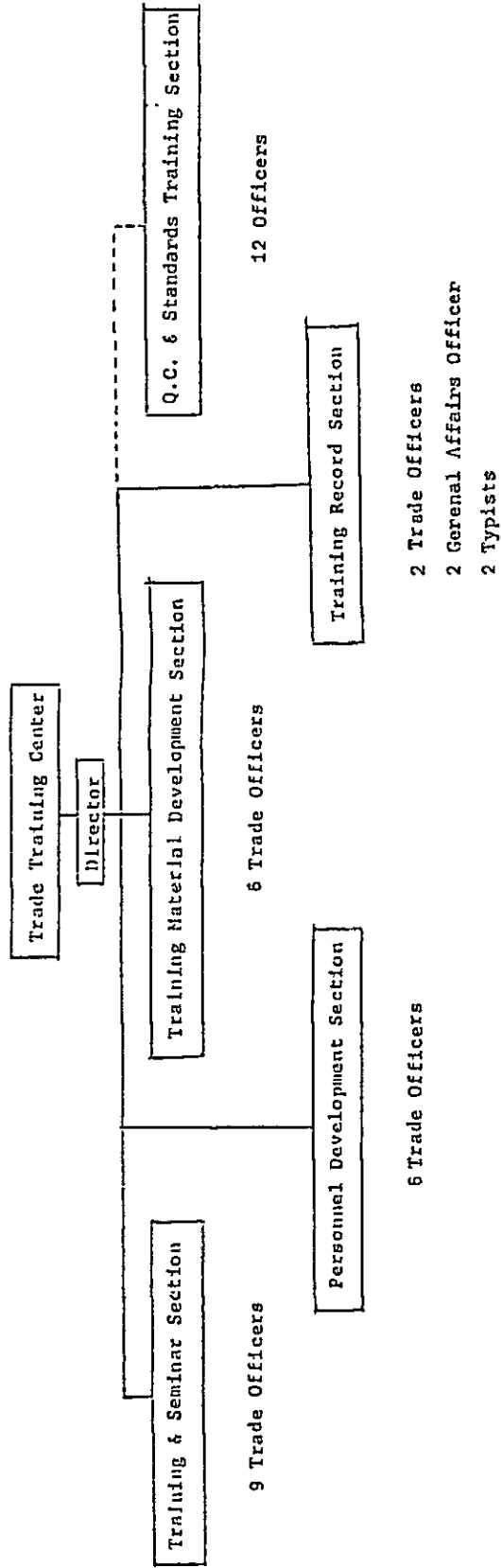


Total 32 Officers

Organization in 1985

Annex IV/3

The Organization of Trade Training Center

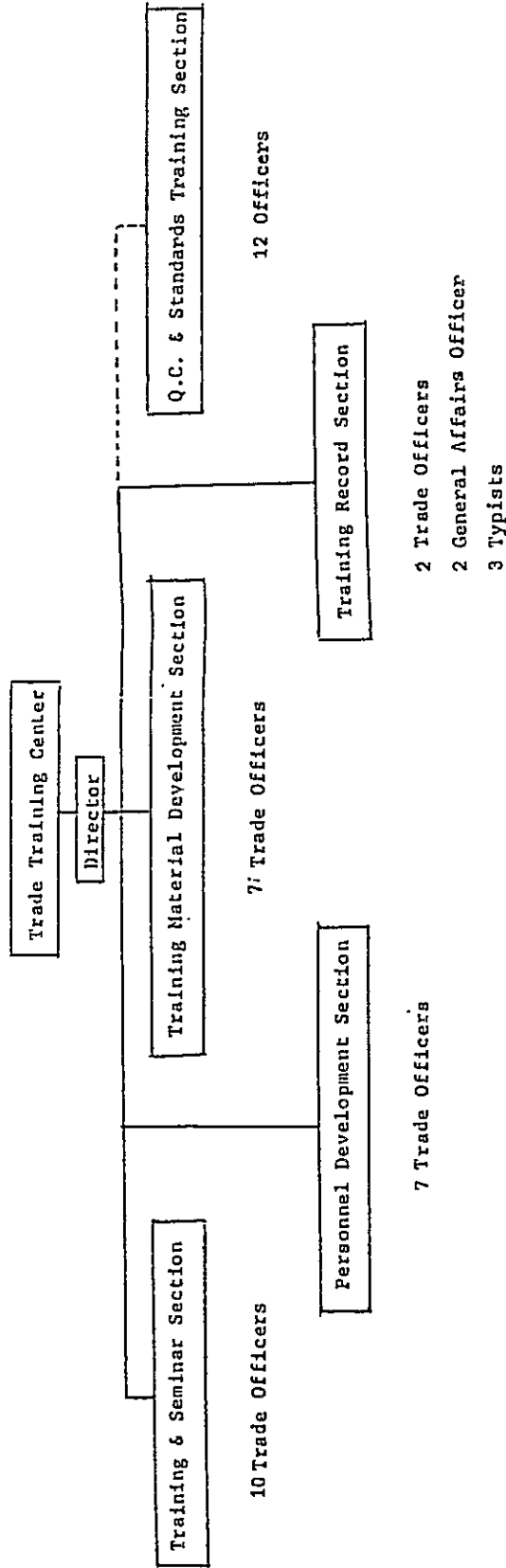


Total 40 Officers

Organization in 1986

Annex IV/4

The Organization of Trade Training Center

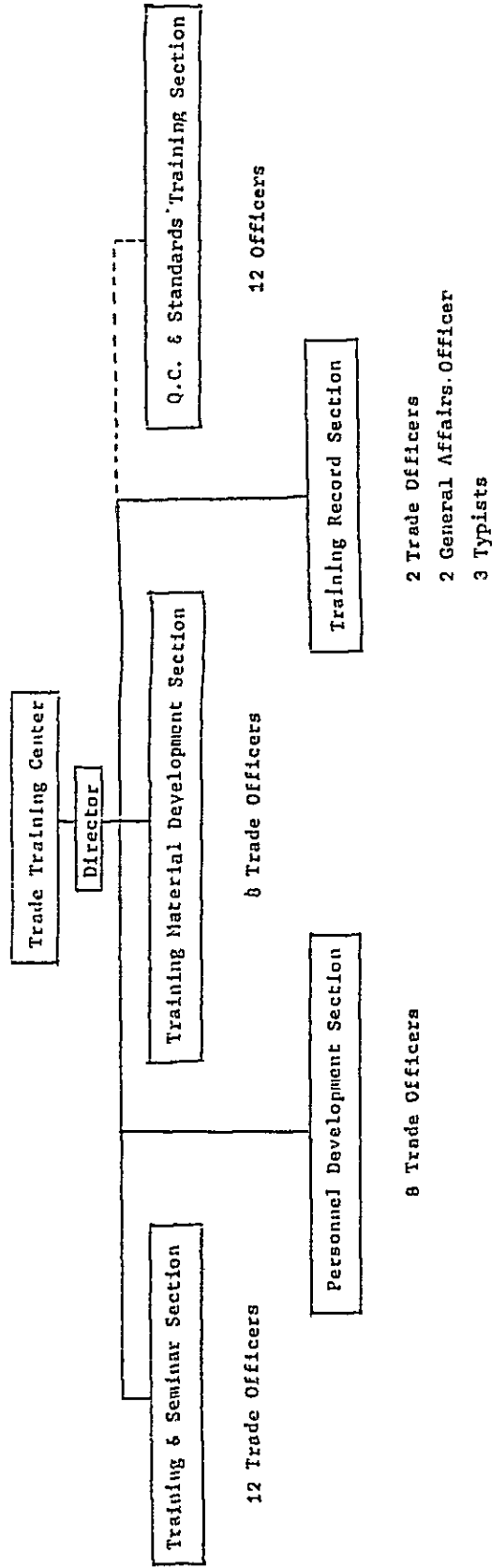




Organization in 1987

The Organization of Trade Training Center

Annex IV/5



Total 48 Officers

## Ⅳ 本プロジェクトの具体的内容に関する調査及び討議

### 1. センターの建設状況

#### (1) 本センター建設工事

設計及び施工管理は、株式会社久米建築設計事務所（現地事務所長 Mr. Pravati Piyachon）、また建築工事は、株式会社間組（現地工事事務所長内海重雄氏、現地事務所長紙谷孜氏）がタイ王国商務省と契約し工事を進めている。

建設現場は、バンコク市内東北部の市街地開発地域にあり、市の東部環状道路 Rachada Pisek Road に面している。地理的にはバンコク市内とドンムアン国際空港の間（市街地寄り）にあり交通の便は良い。

#### (2) 工事の進捗状況

タイ側負担工事（基盤整備等）は敷地の環境から、上下水道、送電線、道路については問題なく実施され、日本側工事については、8月末日現在躯体工事は40%が完了し、間仕切り、内装工事はほぼ30%完了の状況であった。

なお本工事は予定より早く12月末には竣工を予定している。

#### (3) センター見取図及び主要機材

別添 資料編参照

### 2. 技術移転計画

本プロジェクトはわが国よりの協力期間における技術移転を年次別、内容別に予め全てを確立し、スケジュールどおりに実施するよりも年次別にセンターの機能と体制を踏まえその内容に柔軟性を持たせることに特色を持たせるべきとの観点より、特に貿易研修分野については、次のとおり大綱を討議し合意した。（T S I 参照）。

#### (1) 研修企画

#### (2) 貿易実務（国際取引商務）

#### (3) 貿易金融

#### (4) マーケティング、商品知識、商品企画、市場動向

#### (5) 商業外国語（日本語）

また、日本側専門家は各種セミナー等研修カリキュラムをカウンターパートと企画立案する際、現行カリキュラム及びタイ貿易活動・研修の実態をアップツデーの形で調査し、それを実際の研修カリキュラムに反映させる必要がある為、T S I に記載されている準備・基礎期、更に発展期においても調査（Survey）を入れたのであり、商務省側は当初この Survey の意味を直には理解出来なかったが、この重要性を最終的には充分理解した。

なお、規格・品質管理分野については、検査一般、理化学分析および品質管理についても上記 Survey は重要であり、個々の技術的手法についても、現在商務省外国貿易局商品規格課（「商品規格事務所」Office of Commodity Standards -OCS）が免許を与えた民間検査会社によって行なわれている検査方法を更にレベルアップする為にも、Survey が常時必要なる。（但しテキスタイルについては Survey はそれほど重視する必要はないと思われる。）

なお、展示分野については日本側専門家が企画・立案の助言をする程度であるが、タイ側はその時期に短期専門家の派遣を要望している。（商務関係局は、チームリーダーの着任後詳細を決めたいとしている。）

### 3. 人員配置計画

本件については、（T S I - A N N E X I V 参照）現在本センターの為に所長 Mr. Vithun Tulyanond 以下 10 名を配置しているが、以降は次のとおり計画している。

1984年	総計	32	officers
1985		40	
1986		44	
1987		48	

なお、要員のリクルートは、Training & Seminar Section 以下 Training Record Section までは商務関係局にて直接行なわれるが、Quality Control & Standards Training Section については外国貿易局より行なわれるとの説明があった。

また、現有 officers は全て大学卒でありその殆んどが、ヨーロッパ及びアメリカ留学の経験者である。

### 4. 研修員の日本での研修

商務省との討議の過程においては、毎年度の研修員の数については明確にし得なかったが、タイ側は毎年 3～4 名は受入れを希望しており、わが方としては、貿易研修については、本邦貿易研修センターを主体とし、規格・検査関係については通産省および食糧庁関係の機関において協力を得る必要があると思われる。

なお、商務関係局長より、タイ側カウンターパートの研修の為に本邦における研修以外に第三国（例えば国際貿易センター -International Trade Center, 本部ジュネーブ又はヨーロッパ或いはアメリカの研修機関）での研修についてわが国の研修制度を活用出来ないか（経費負担）の提案があったが、現行わが方の制度では無理であると説明しおいた。

## 5. 必要機材

本プロジェクトにおいては、無償資金協力との関連で、センター内の主要機材は整っている。但し若干の機材、特に検査・理化学分析部門に於ては協力期間中に供与の必要が有るものが生じる可能性が有る。

本チームとしては、特に検査・理化学分析部門で試薬類を中心として供与の必要を認めた。また、貿易研修部門では教材開発及び整備が必要となり、その分野での機材・文献供与が考えられる。（規格の面では日本のJ I S等）。

## 6. 実施上の留意点

(1) 本プロジェクトはタイ王国の貿易促進を主眼とした、いわば従来よりのわが国プロジェクト技術協力のなかでも特殊の分野であると云える。前記のとおり本プロジェクトの協力期間終了時の評価については、同国の輸出増大、更にわが国に対しての輸出増大にいか程貢献したかは、評価としては一考を要するものである。

(2) タイ王国政府商務省は貿易研修については、本プロジェクトをわが国に要請する以前より、諸外国との関係を持っている。（本邦関係機関をも含む一例えば貿易研修センター等）従って、貿易研修分野については専門家の人選に当っては国際的経験豊かな人材の協力を重視する必要がある。

なお、商務省はわが国との関係ではジェトロと深い関係を従来より保っており、わが国技術協力の本プロジェクトとジェトロの本来の業務とは明確に区別すべきとは一面では考えられるが、業務遂行に当っては充分な相互の協力が重要と思われる。

(3) Note of Understanding については、タイ側の責務について明確にするとともに、特に商務関係局はわが方よりの協力について以下につき明確にしたいと強い要望があった。

本件については、R/D及びT S Iに記載されている事項につき補足する意味を持ち、チームは日本国大使館の助言を得て書面にすることとなった。

このうち特に留意すべき点は、貿易研修について、Marketing, Product development and adaptation について（特にMarketing について）優先度を置きたいとしていることである。それに関連して日本側専門家について可成り高度な資格要件を希望していることである。これに関しては、チーム訪タイ中討議に可成りの時間をかけ、或る意味では過大な要求であるとして、（例えばマーケティングに関して、中東、E C、アフリカ及びラテンアメリカに精通した専門家等）タイ側に当方の立場を充分に説明した。当方としてはこの分野の専門家のリクルートが如何に難しいか、又同じ中東とは云え、タイ国が中東に輸出している産品とわが国が中東に輸出している品目とは内容的な違いが有り、短期専門家でカバーし得る分野が仮りに有るとは云え限られた専門家でカバーし得ない点及びタイ側の貿易対

象国の大部分を対象としていることについては殆んどこれらに精通した日本人専門家のリクルートは無理が有る点を力説し、本件についてはタイ側の希望であり、わが方も努力することで合意した経緯がある。

本件は或る意味ではタイ王国政府、特に商務省 Sukan 商務関係局長の並々ならぬ本センターにかける熱意の表れと解釈出来よう。但し今後わが方としても、可能な限り努力することは勿論ではあるが、当方の協力にも限度が有ることは将来の相互の信義・誠実性を保つ意味からも、タイ側の理解を得る努力が必要であろう。



## 資 料 編

タイ王国貿易研修センター

1. 見取図
2. 主要機材リスト
3. Note of Understanding

1. 見取図

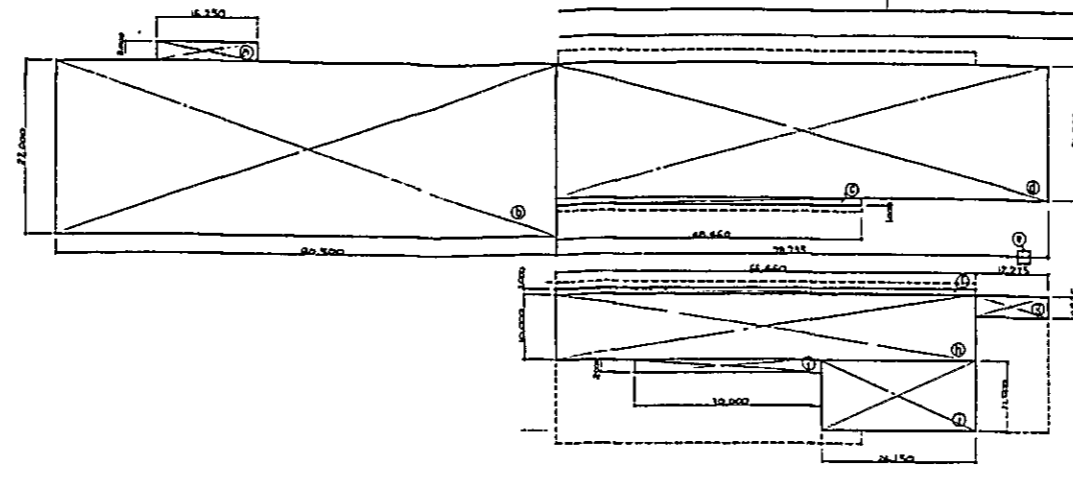
THE TRADE TRAINING CENTER  
IN THE KINGDOM OF THAILAND

KKK&K 久米建築事務所  
KUME ARCHITECTS-ENGINEERS

PROJECT NO. 182024  
DATE SEP. 30 2002  
SCALE 1:300

SITE PLAN  
FLOOR AREA CALCULATION

ARCH - 05



a	30000 X 16250	=	487750
b	27000 X 60500	=	1633500
c	1000 X 66460	=	66460
d	21000 X 78735	=	1653435
e	2200 X 2200	=	4840
<b>a+b+c+d+e = 3928969</b>			

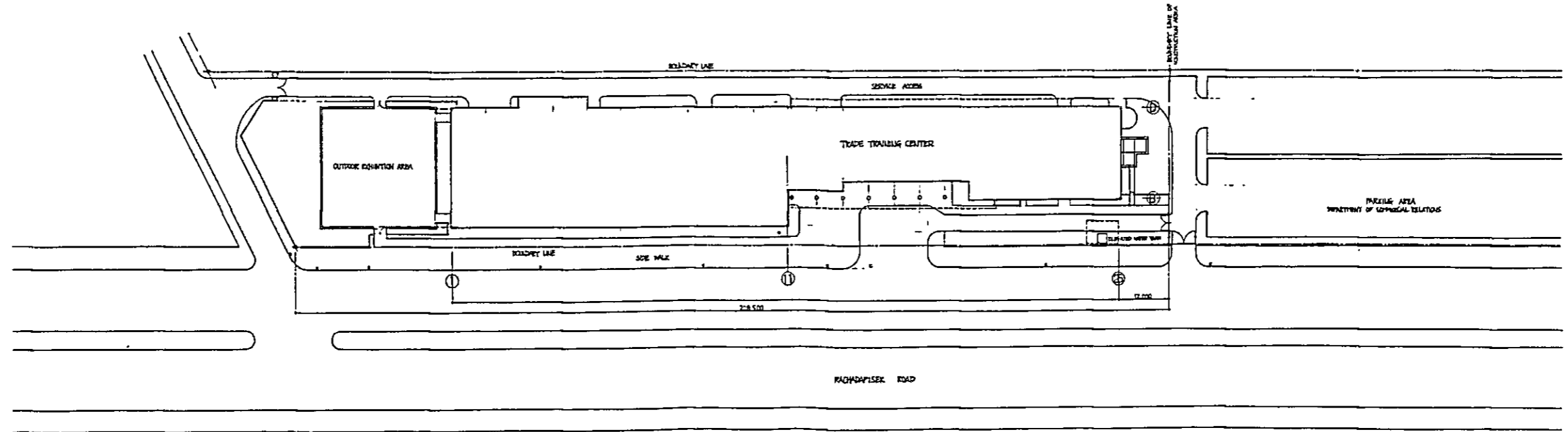
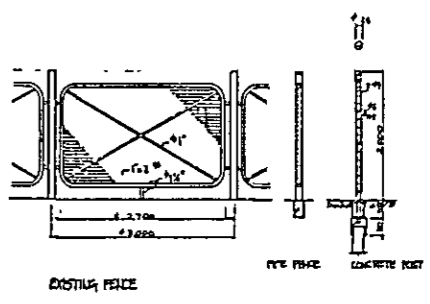
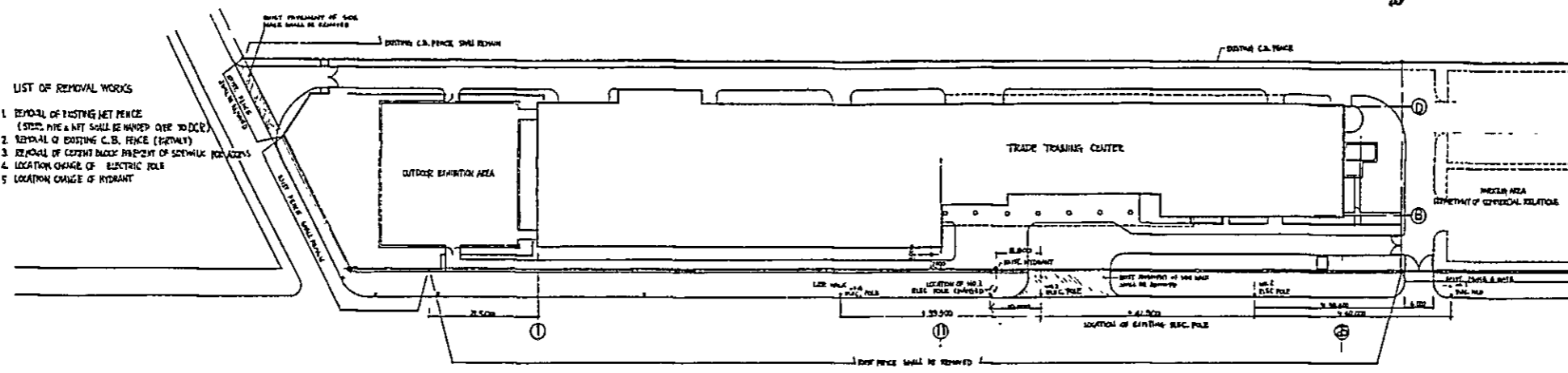
LEVEL-1

f	1000 X 66460	=	66460
g	29250 X 12275	=	358968
h	10000 X 66460	=	664600
i	2000 X 30000	=	60000
j	11000 X 24150	=	265650
<b>f+g+h+i+j = 1092618</b>			

LEVEL-2

LIST OF REMOVAL WORKS

1. REMOVAL OF EXISTING MET FENCE  
(STEEL PIPE & NET SHALL BE MOVED OVER TO OTHER SIDE)
2. REMOVAL OF EXISTING C.B. FENCE (SIDEWAY)
3. REMOVAL OF EXISTING BLOCK PREVENT OF SIDEWALK PAVEMENTS
4. LOCATION CHANGE OF ELECTRIC POLE
5. LOCATION CHANGE OF HYDRANT





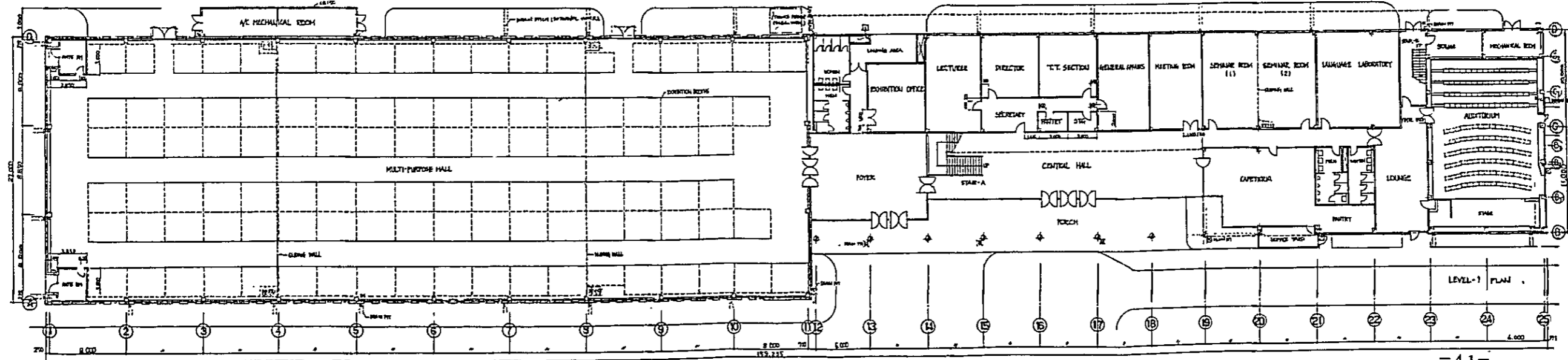
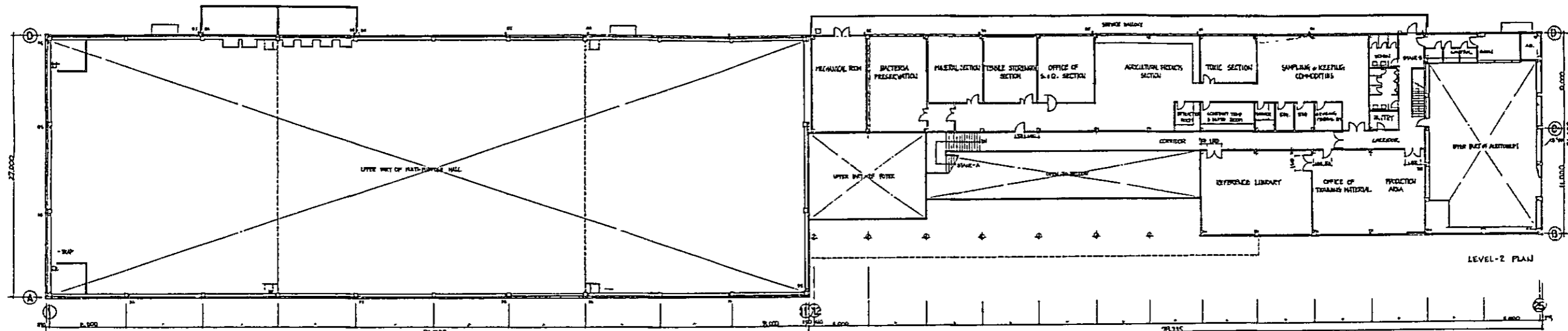
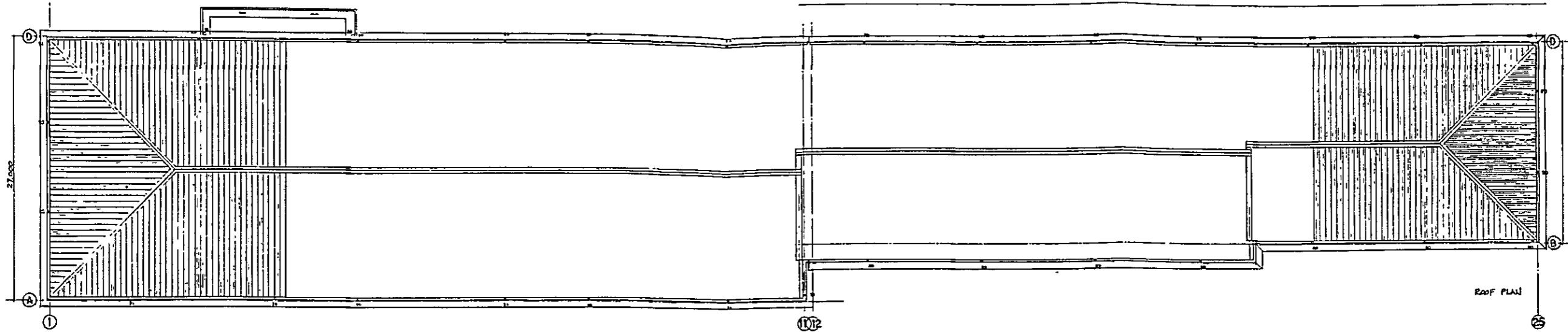
THE TRADE TRAINING CENTER  
IN THE KINGDOM OF THAILAND

สถาปัตย์ วิศวกรรม  
K U M E ARCHITECTS-ENGINEERS

DATE: 18.2.24  
BY: P. K. K.  
CHECKED: P. K. K.  
SCALE: 1:200

PLAN.  
LEVEL - 1 - 2 & ROOF

ARCH - 07



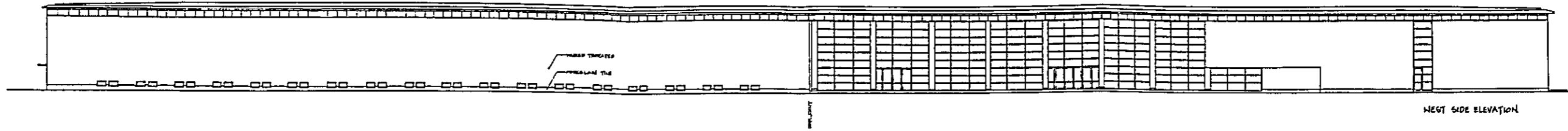
THE TRADE TRAINING CENTER  
IN THE KINGDOM OF THAILAND

株式会社久米建築事務所  
K U M E ARCHITECTS-ENGINEERS

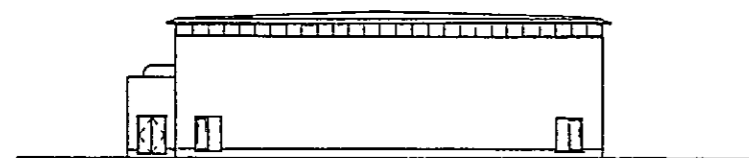
PROJECT NO. 182024  
ARCHITECT *P. Klein*  
DATE SEP. 30, 1962  
SCALE 1:200

- ELEVATION & SECTION

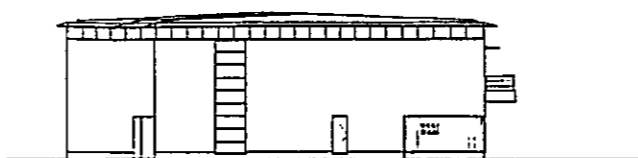
ARCH - 06



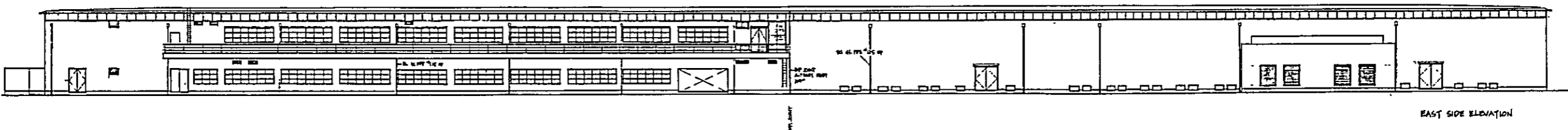
WEST SIDE ELEVATION



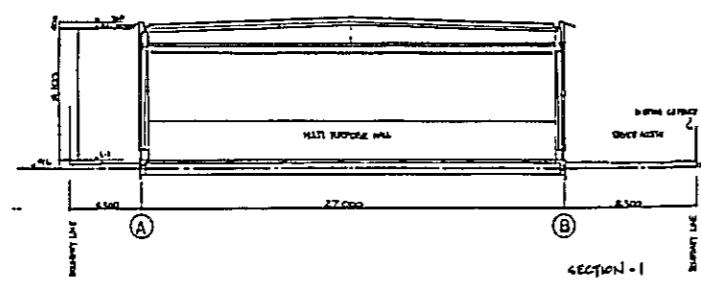
NORTH SIDE ELEVATION



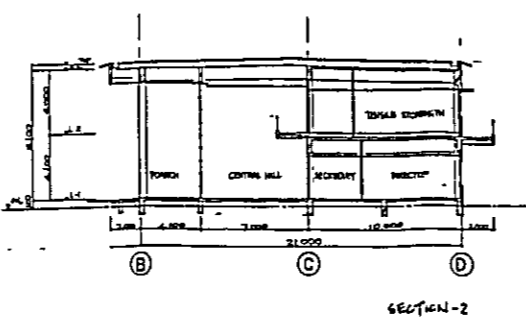
SOUTH SIDE ELEVATION



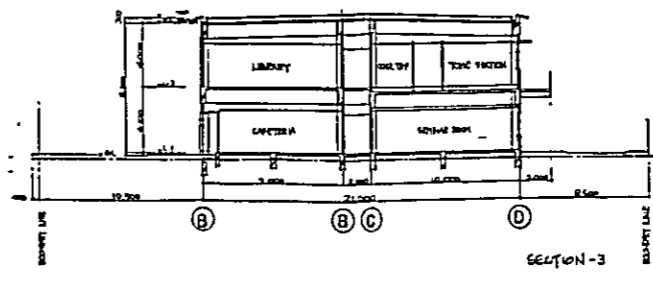
EAST SIDE ELEVATION



SECTION-1



SECTION-2



SECTION-3

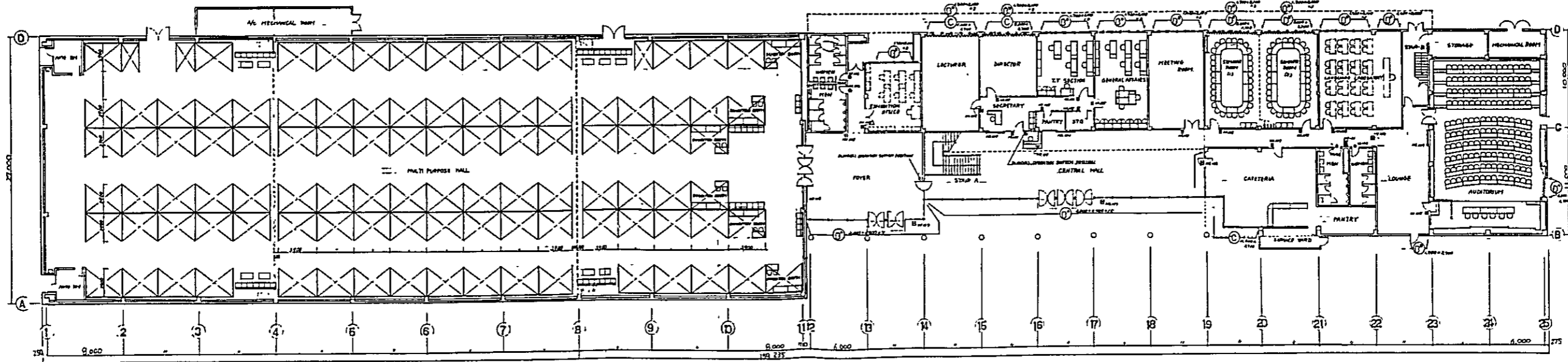
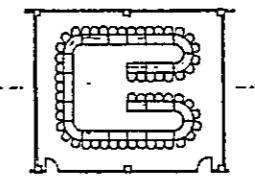
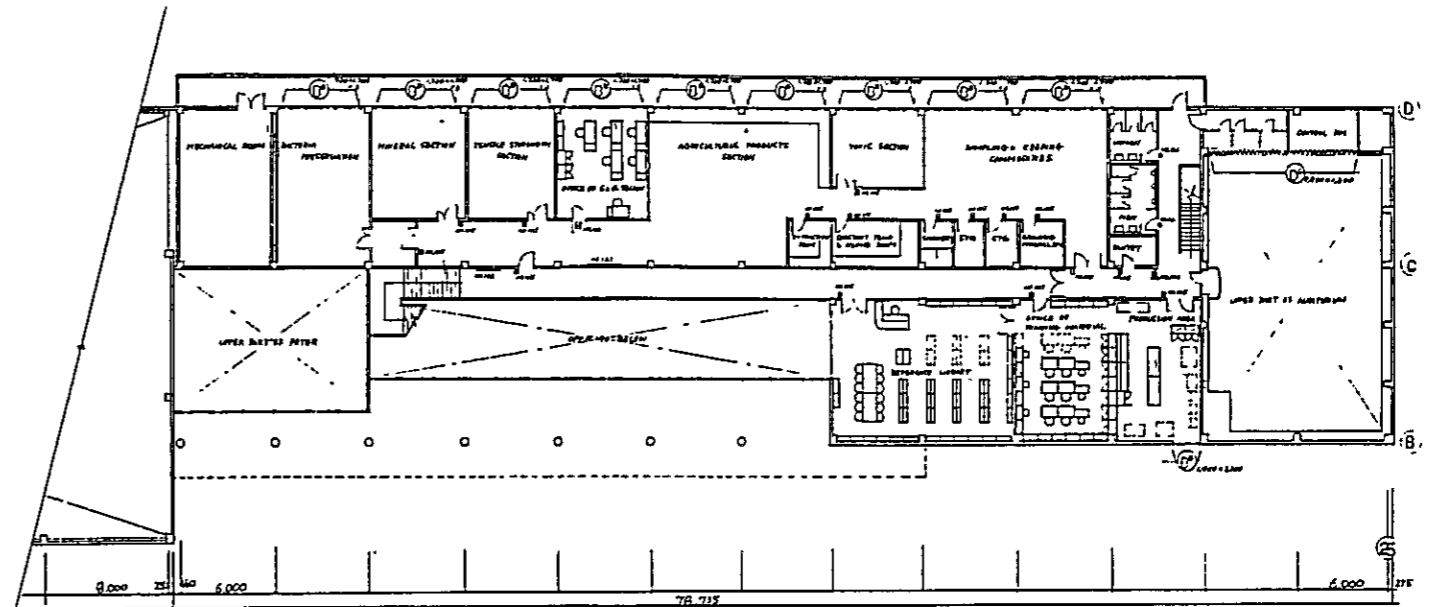
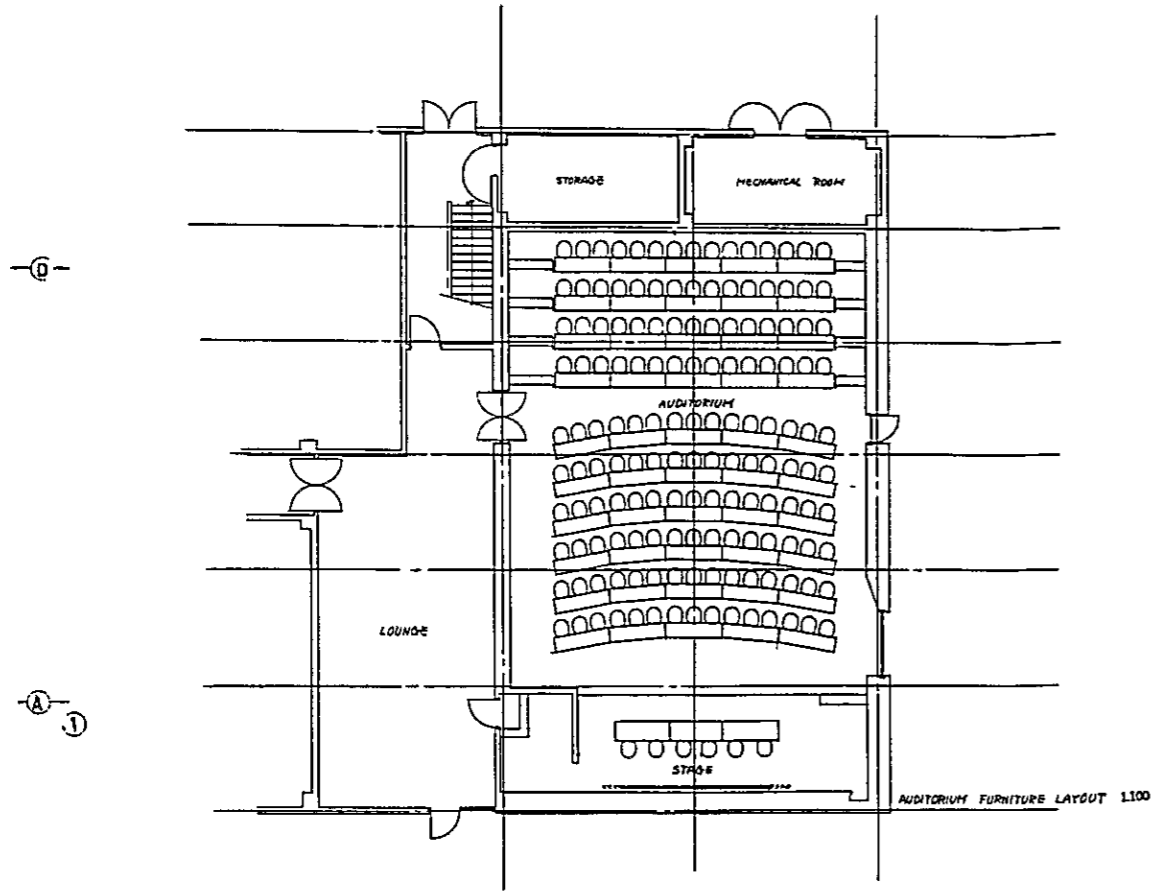
THE TRADE TRAINING CENTER  
IN THE KINGDOM OF THAILAND

ARCHITECTS-ENGINEERS  
KUME ARCHITECTS-ENGINEERS

PROJECT NO. 182024  
DATE SEP 30 1977  
SCALE 1:100 1:200

FURNITURE LAYOUT PLAN

ARCH - 25





## 2. 機材リスト

### (1) サービス部門

機材No	機材名	メーカー	製品名	数量
A-1	4ドア・セダン	日産自動車	(Patrol)	1
2	マイクロバス	トヨタ	(HI-ACE)	1
3	小型トラック	トヨタ	(HI-LUX)	1
4	複写機	ミノルタ	(530R)	1

### (2) 研修部門

B-1a	複写機	ミノルタ	530R	1
1b	"	"	F-10	1
1c	ソーター	"	S-20	1
2	タイプライター	IBM	#6705	6
3	複写機	Plus	Duplo	2
4	"	三菱製紙	CP100S	1
5	印刷機	リョービ	2800CD	1
6	ペーパーカッター	内田洋行	65A	1
7	製本器	日本GBC	450KM	2
8	自動針金綴機	秀工舎	T-A	1
9	オーバーヘッド映写機	Elmo	HP-3000 HS-3	2
10a	スライド映写機	コダック	S-AV2050	1
10b	"	Elmo	XS-551	1
11	16mm映写機	Elmo	XP-550SN	1
12	サウンドシステム一式	ナショナル	RS-M280,WA-735N WS-3200,WS-Q21 WM-560AN,WL-L151	1
13	テレビシステム	"	WVP-100N,NV-100EN NV-B11,NV-7500EM TC-4000E,TC-296NSP	1
14	オーバーヘッド映写機	Elmo	HP-3300	1
15	16mm映写機	Elmo	Lx2200	1
16	スライド映写機	コダック	Na260	1

## (3) 展示部門

機材No	機 材 名	メーカ	製 品 名	数 量
C-1	複写機	文祥堂	COPINICA PD113	1
2	ペーパーカッター	Slik Ind.	M42	1
3	レテロン	レテロン	ECON-0-SIGN	2
4	製図版一式	武藤工業	REA-10, TH-30	1
5	フォークリフト	トヨタ	4FG20	1
6	ローリング・タワー	中央ビルド	Micro-6	1

## (4) 品質管理部門

D-1a	直示天びん	島津製作所	NL-200P	1
1b	デジタル直示天びん	研精工業	8AG	3
1c	直示天びん	島津製作所	LM-20	1
1d	上ざら天びん	〃	EB-2800-12	1
2a	ラボミル	ヤマト科学	UT-21	1
2b	ポールミル	〃	UB-31	1
2c	回転粉碎器	吉田製作所	1021-A	1
2d	ロータースピードミル	Fritsch	P-14	1
3	冷蔵庫	三洋電気	SR-494F	1
4	ホットプレート	ヤマト科学	HK-21	6式
5a	送風定温乾燥器	〃	DK-42	2
5b	〃	〃	DK-62	1
6	ドラフトチャンバー	〃	KDS-120	5
7a	振とう器	〃	SA-31	2
7b	〃	ヤヨイ	Eight-20	1
8a	溶 鋳 炉	ヤマト	FM-31	2
8b	〃	石塚電気	SPECIAL	1
9	計 算 機	カシオ	JR-250	4
10	ガラス電極PHメータ	東亜電波工業	HM-5ES	1
11	時 計	村中医療器	03074.00	5
12	恒温水槽	ヤマト	BS-48	3
13	施 光 計	日本光分	DIP-140	1
14	低温恒温水槽	ヤマト	BL-31	2

機材No	機 材 名	メーカ	製 品 名	数量
D-15 a	真空ポンプ	Millipore	XX55-220-50	1
15 b	"	ヤマト	WP-35	1
16	ガスクロマトグラフ	日 立	163	1
17	顕 微 鏡	オリムパス	BHS-112, BH2-PC	2
18	真空定温乾燥器	ヤマト	DPF-41	1
19	紫外線照射器	フナコシ薬品	SL-800F	1
20	ケイ光付属装置	島津製作所	CS-920	1
21	ダブルビーム分光光度計	日 立	200-20	1
22	ロータリーエバポレーター	ヤマト	RE-46A	1
23	乾式カラム充填機	梅谷精機	DOP	1
24	メディカルクリーザー	三 洋	MDF-230	1
25	低温恒温器	ヤマト	IL-82	1
26	コロニー計算機	カヤガキ理科工業	DC-3	1
27	フードプロセッサ	日 立	HF-60X	2
28	高圧滅菌器	平 沢	ZAV-4F	1
29	大型スイング遠心機	トミ-精工	CD-70SR	1
30 a	直熱式脂肪抽出装置	ヤマト	BS-64	1
30 b	"	サンシン工業		1
31	引張試験器	島津製作所	S-100-D	1
32	穀類分類器	木屋製作所	103-B	3
33	オートスタイル	ヤマト	WA-32	3
34	実 験 台	"	NCE-300G NCE-240G	5
35	収 納 棚	"	NLA-120	2
36	テ ー ブ ル	"	NKM-3000, NKM-2400	4
37	机	"	NUR-120, NUR-180 SPECIAL-A, B	10
38	実験用流し台	"	NSA120, NSB-120	3
39	テ ー ブ ル	"	NBT-120	2
40	上ざら天びん	村山試作所	3-3	1
41	電動式検擦器	山口科学		1

機材No.	機 材 名	メーカ	製 品 名	数量
D-42	トーションバランス	村山試作所		1
43	恒温水槽	イスズ試作所	CB-12S	1
44	摩擦試験機	山口科学	FR-11	1
45	洗たく堅ろう度試験機	"	LL-8	1
46	紫外線ロングライフフェードメーター	スガ	FAL-5	1
47	汗試験機	"	PS-V	1
48	標準光源	"	F65D-A	1
49	織物収縮度試験器	山口科学		1
50	ヤードセッティングマシーン	ヤマト	SPECIAL	1
51	生機検反機	北村製作所	KM-1WF	1
52	光電池照度計	入江 "	IM-1	1
53	液体比重計	日野計量器		1
54	乾燥器	柴田科学	09-2674	2
55a	鑑定用鐘板 大	枚野計測器	S	2
55b	" 中	"	M	2
56a	粒形テスター大	"		1
56b	" 小	"		1
57a	三宅式麻袋刺	"	A	5
57b	着検用二重管刺	"		1
58a	容計重計	"	MS	1
58b	"	"	ML	1
59	ふるい	藤野メタル		1式
60	収集ざら	枚野計測器		1式
61	収集びん	イウチ製作所		300
62a	大豆水分計	ケット科学	ダイザー	5
62b	デジタル米麦水分計	"	SP-1D	3
62c	木材水分計	"	MT-8AS	1
63	可動テーブル	ヤマト	LC-20	4
64	防震台	"	VT-79	1
65	ピーカー・フラスコ等			1組



### 3. Note of Understanding

#### NOTE OF UNDERSTANDING

*The Japanese Implementation Survey Team and the Department of Commercial Relations, during the course of discussion and upon signing of the Record of Discussions on the Japanese Technical Cooperation Programme concerning the Project on the Trade Training Center in Thailand and the Tentative Schedule of Implementation and Technical Cooperation Programme for the Project on Monday, September 5, 1983, have the same understanding and the same interpretation on the terms, conditions and matters referred to in the above - mentioned documents as follows:-*

#### *1. Services of the Thai Counterpart and Personnel (Article V Para 2)*

*1.1 Different numbers of suitably qualified Thai personnel will be provided for each Japanese expert depending on the need and requirement for each programme and activity;*

*1.2 The Thai personnel provided for one expert could be allocated as counterpart for other expert if the activities of programmes concerned are interrelated or useful and beneficial for Thai personnel.*

#### *2. Transportation, Travel Allowance and Accommodation of the Japanese Experts (Article VI Para 1 Sub-para (3) and (4))*

*2.1 Thailand shall provide transportation facilities for Japanese experts between their residences and the Trade Training Center including official traveling within Bangkok;*

*2.2 Expenses other than transportation facilities mentioned in 2.1 above shall be shouldered by the Japanese Authorities (JICA).*

3. Services and Qualifications of the Japanese Experts

(Article VII Para 3 and 4)

- 3.1 All the Japanese experts including the Team Leader should be qualified personnel who has had strong - direct professional background and pragmatic experiences in the fields required by the Project, and to the extent possible to demonstrate the cases of experiences and pragmatic approaches adopted by the Japanese businessmen;
- 3.2 Experts in planning of training programme should be qualified and experienced persons in the planning and design of trade-oriented training programme;
- 3.3 Experts in trade practice and marketing should be qualified and experienced persons in international trade with professional background in export marketing oriented to specified areas, especially the Middle East as the first priority area;
- 3.4 Experts in trade finance should be qualified and experienced persons in export incentive scheme with professional background in corporate finance and export finance;
- 3.5 It was mutually agreed that services of the Japanese experts will be rendered only in areas within the scope agreed upon under this technical cooperation programme.

4. Priority of the Subjects of Trade Training (Annex (I) Para 2

Sub-para (1))

- 4.1 Trade training on the subjects of marketing, product development and adaptation for export is considered to be of high priority;

5. *Industrial Products (Annex (II) Para 3 Sub-para (2)1)*

5.1 *Industrial products coverage under this technical cooperation programme means, at the initial stage, textile products; and if additional suitable items could be identified, they could be covered under the programme through consultation procedures;*

6. *Schedule and Detailed Activities of Implementation in TSI*

6.1 *Activities as tentatively set in the programme could be implemented earlier or simultaneously whenever appropriate;*

6.2 *Detailed activity implementation for each subject matter should be flexible and could be modified whenever it is appropriate;*

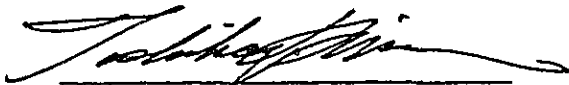
7. *Interpretation of Surveys in TSI*

7.1 *Surveys on current situation, activities and practices in preparation stage of the programme should mean the gatherings of relevant information, for use of experts, which mostly or partly may be readily available;*

7.2 *Whenever basic information on the Thai side is readily available on subject matters concerned, the proposed survey is not necessary but to further the activity in depth for greater usefulness.*

It is also the understanding that observations and guidances made by the Director General of the Department of Commercial Relations in the Speech at the opening discussion, as annexed to this Note, shall be duly taken into account.

Bangkok, September 5, 1983

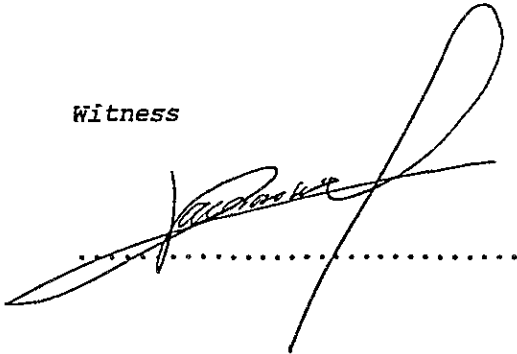


Mr. Toshikazu Miura  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International  
Cooperation Agency



Miss Sukon Kanchanalai  
Director General,  
Department of Commercial  
Relations,  
Ministry of Commerce

Witness



Witness









JICA